

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																
					財政健全化等	×	歳入総額	令和元年度(千円)			平成30年度(千円)	実質収支比率			令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																														
市町村名	港区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳入総額	158,892,529	147,313,117	実質収支比率	9.3	9.8																																																		
					首都	○	歳出総額	149,919,322	138,157,032	経常収支比率	70.1	72.3																																																		
					近畿	×	歳入歳出差引	8,973,207	9,156,085	(※1)	(70.1)	(72.3)																																																		
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	87,416	136,477	標準財政規模	95,782,421	92,016,704																																																		
人口	平成27年国調(人)	243,283	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	8,885,791	9,019,608	財政力指数	1.27	1.27																																																		
	平成22年国調(人)	205,131			中部	×	単年度収支	-133,817	-919,693	公債費負担比率	0.2	0.3																																																		
	増減率(%)	18.6			山嶽	×	積立金	28,136	29,917	健全化判断比率	-	-																																																		
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	260,379	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	1,775,638	連結実質赤字比率	-	-																																																			
	うち日本人(人)	240,065		62	41	指数表選定	○	-105,681	-2,665,414	実質公債費比率	-1.8			-2.5																																																
	平31.01.01(人)	257,426	第2次			基準財政収入額	76,581,715	74,118,491	資金不足比率(※4)	-	-																																																			
	うち日本人(人)	237,369		7,768	7,364	基準財政需要額	61,883,474	59,992,596																																																						
	増減率(%)	1.1	第3次			標準税収入額等	95,782,421	92,016,704																																																						
	うち日本人(%)	1.1		61,152	66,672	経常経費充当一般財源等	75,691,993	72,014,713																																																						
	面積(km ²)	20.37		88.6	90.0	歳入一般財源等	117,758,625	113,577,131																																																						
人口密度(人/km ²)	11,943																																																													
世帯数(世帯)	130,562																																																													
職員の状況																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	505,163	724,888																																																			
	市区町村長	1	12,495		一般職員	2,011	5,930,439	2,949	うち公的資金	499,626	718,903																																																			
	副市区町村長	2	10,048		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	55,929,330	40,094,982																																																			
	教育長	1	9,336		うち技能労務職員	213	608,541	2,857	収益事業収入	150,000	100,000																																																			
	議会議長	1	9,026		教育公務員	89	274,564	3,085	土地開発基金現在高	4,000,000	4,000,000																																																			
	議会副議長	1	7,802		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	52,291,379	47,753,439																																																			
	議会議員	32	6,107		合計	2,100	6,205,003	2,955	財政調整基金	-	-																																																			
					ラスパイレズ指数			99.2		減債基金	-	-																																																		
										その他特定目的基金	126,620,314	111,871,221																																																		
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険事業会計</td> <td>(3) 介護保険会計</td> <td>(4) 後期高齢者医療会計</td> <td>(5) 特別区人事・厚生事務組合</td> <td>(11) 公益財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6) 特別区競馬組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 臨海部広域斎場組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 東京二十三区清掃一部事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業会計	(3) 介護保険会計	(4) 後期高齢者医療会計	(5) 特別区人事・厚生事務組合	(11) 公益財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団					(6) 特別区競馬組合						(7) 臨海部広域斎場組合						(8) 東京二十三区清掃一部事務組合						(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																									
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																									
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業会計	(3) 介護保険会計	(4) 後期高齢者医療会計	(5) 特別区人事・厚生事務組合	(11) 公益財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団																																																									
				(6) 特別区競馬組合																																																										
				(7) 臨海部広域斎場組合																																																										
				(8) 東京二十三区清掃一部事務組合																																																										
				(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																										
				(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	86,173,095	54.2	86,173,095	79.8	普通税	86,169,633	100.0	-	
地方譲与税	446,711	0.3	446,711	0.4	法定普通税	86,169,633	100.0	0.4	
利子割交付金	236,402	0.1	236,402	0.2	市町村民税	80,055,657	92.9	-	
配当割交付金	1,179,128	0.7	1,179,128	1.1	個人均等割	532,585	0.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	731,324	0.5	731,324	0.7	所得割	79,523,072	92.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	
地方消費税交付金	11,512,823	7.2	11,512,823	10.7	法人税割	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	
自動車取得税交付金	132,722	0.1	132,722	0.1	軽自動車税	74,498	0.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	6,039,478	7.0	-	
自動車税環境性能割交付金	46,899	0.0	46,899	0.0	釧産税	-	-	-	
地方特例交付金等	721,264	0.5	721,264	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	62,161	0.0	62,161	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	22,556	0.0	22,556	0.0	目的税	3,462	0.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	534	0.0	534	0.0	法定目的税	3,462	0.0	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	636,013	0.4	636,013	0.6	入湯税	3,462	0.0	-	
地方交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	101,180,368	63.7	101,180,368	93.7	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	36,103	0.0	36,103	0.0	合計	86,173,095	100.0	-	
分担金・負担金	1,108,307	0.7	-	-					
使用料	8,805,409	5.5	6,306,316	5.8					
手数料	766,777	0.5	-	-					
国庫支出金	14,413,312	9.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	4,402,895	2.8	-	-					
都道府県支出金	9,435,384	5.9	-	-					
財産収入	529,263	0.3	384,937	0.4					
寄附金	110,149	0.1	-	-					
繰入金	5,569,405	3.5	-	-					
繰越金	4,646,281	2.9	-	-					
諸収入	7,888,876	5.0	29,755	0.0					
地方債	-	-	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	158,892,529	100.0	107,937,479	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位：千円・％）					
目的別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	703,867	0.5	-	703,741	
総務費	24,432,930	16.3	1,034,055	18,305,038	
民生費	63,822,523	42.6	5,786,336	41,615,134	
衛生費	11,456,691	7.6	206,234	9,911,475	
労働費	265,383	0.2	-	205,274	
農林水産業費	-	-	-	-	
商工費	2,430,163	1.6	374,571	1,446,740	
土木費	14,666,899	9.8	8,819,204	6,843,080	
消防費	11,324,916	7.6	400,354	11,059,197	
教育費	20,582,613	13.7	7,226,772	18,462,921	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	233,337	0.2	-	232,818	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	149,919,322	100.0	23,847,526	108,785,418	

性質別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	46,744,841	31.2	31,549,239	31,157,813	28.9
人件費	19,632,799	13.1	17,750,400	17,359,374	16.1
うち職員給	13,329,645	8.9	11,642,492	-	-
扶助費	26,878,705	17.9	13,566,021	13,565,621	12.6
公債費	233,337	0.2	232,818	232,818	0.2
元利償還金	233,337	0.2	232,818	232,818	0.2
うち元金	219,725	0.1	219,206	219,206	0.2
うち利子	13,612	0.0	13,612	13,612	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	79,326,955	52.9	64,489,584	44,534,180	41.3
物件費	39,886,552	26.6	34,638,890	32,212,804	29.8
維持補修費	1,226,046	0.8	1,073,434	1,073,434	1.0
補助費等	9,782,967	6.5	7,174,270	5,828,199	5.4
うち一部事務組合負担金	1,339,421	0.9	1,339,421	965,484	0.9
繰出金	7,707,006	5.1	6,516,172	5,419,743	5.0
積立金	20,237,998	13.5	15,086,818	-	-
投資・出資金・貸付金	486,386	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	23,847,526	15.9	12,746,595	-	-
うち人件費	625,267	0.4	625,267	-	-
普通建設事業費	23,847,526	15.9	12,746,595	-	-
うち補助	7,188,527	4.8	2,572,631	-	-
うち単独	16,658,999	11.1	10,173,964	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	149,919,322	100.0	108,785,418	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, Total row 17.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-34, Total row 35.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-34, Total row 35.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-82, Total row 83.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sub-tables for 内訳 and 健全化判断比率.

将来負担の状況

Table with 10 columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比, 内訳, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sub-tables for 内訳 and 健全化判断比率.

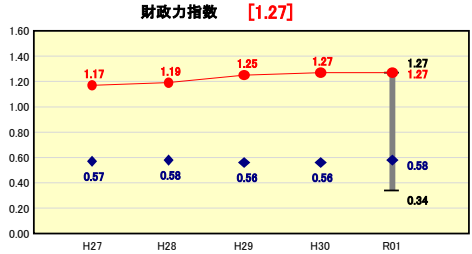
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	260,379人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	240,065人 (R2.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	20.37km ²	実質公債費比率	-1.8 %
歳入総額	158,892,529千円	将来負担比率	- %
歳出総額	149,919,322千円	市町村類型	H27 特別区 H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区
実質収支	8,885,791千円	(年度毎)	H30 特別区 R01 特別区
標準財政規模	95,782,421千円		
地方債現在高	505,163千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

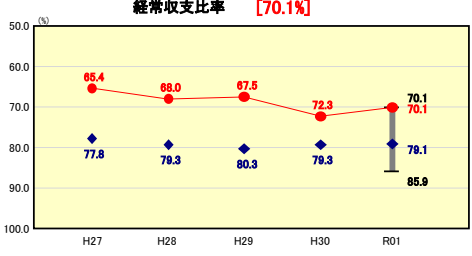
財政力



類似団体内順位 1/23 全国平均 0.51 東京都平均 0.76

財政力指数の分析欄
 令和元年度の財政力指数は、前年度と同様の1.27となり、平成15年度以来、引き続き1を上回っています。
 この指数が大きいくほど、財源に余裕があるといえますが、理論上の数値であるため、この指数で直ちに財政の富裕度を判断することはできません。
 ※財政力指数は、地方財政状況調査で用いられる直近3か年の平均値です。

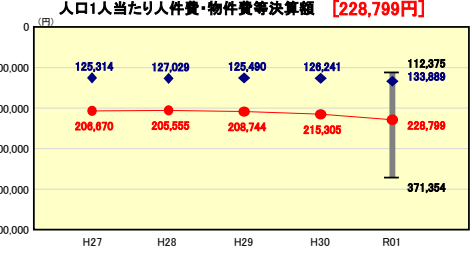
財政構造の弾力性



類似団体内順位 1/23 全国平均 83.6 東京都平均 92.0

経常収支比率の分析欄
 財政の弾力性を示す総合的な指標である経常収支比率は、比率が高いほど新たな住民サービスに対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化していることとなります。
 令和元年度決算の経常収支比率は、一般に70%~80%といわれる適正水準の範囲内であり、前年度を2.2ポイント下回っています。これは、扶助費等が増加したものの、経常一般財源について、特別区民税等が増加していることによります。

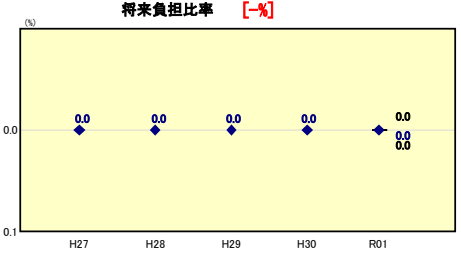
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 22/23 全国平均 135,880 東京都平均 128,464

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、人口1人当たりの決算額が上回っている主な要因は物件費であり、令和元年度においても庁内情報機器等管理運用の増などにより、前年度比38億円、10.4%増加しています。
 人件費や物件費等の経常的経費節減など、不断の内部努力を徹底し、港区ならではの質の高い行政サービスを提供しつつ、緊急課題等に的確に対応できる財政構造を維持していきます。

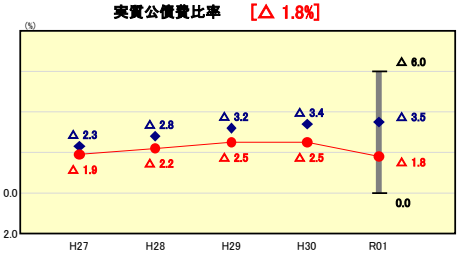
将来負担の状況



類似団体内順位 1/23 全国平均 27.4 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 地方債残高や退職手当支給予定額等の将来負担額の合計は172億円、基金等の充当可能財源等は2,122億円となり、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、令和元年度の将来負担比率は、算定上「-%」となっています。
 この比率が高いほど、将来の負担が大きいくことから区財政を圧迫する可能性が大きいといえますが、比率を実数にすると△211.3%となり、区財政が健全である状況を示しています。

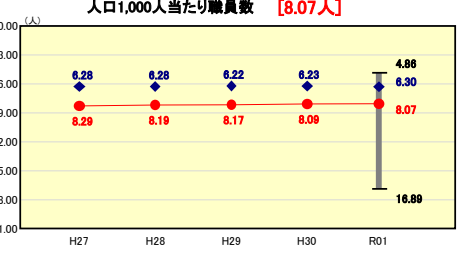
公債費負担の状況



類似団体内順位 17/23 全国平均 6.8 東京都平均 △2.3

実質公債費比率の分析欄
 地方債の元利償還金は減少したものの、PFI事業に係る新教育センター整備費が公債費に準ずる債務負担行為に係る経費として令和元年度に計上されたことにより、実質公債費比率は、前年度比0.7%増の△1.8%となりました。
 この比率は、義務的経費である公債費や公債費に準ずる経費の標準財政規模に対する割合をいい、直近3か年度の平均値です。公債費は、自治体の判断で削減や先送りできない経費であることから、この比率が高いほど、財政の弾力性が低いといえますが、負の値となっていることから、区財政が健全である状況を示しています。

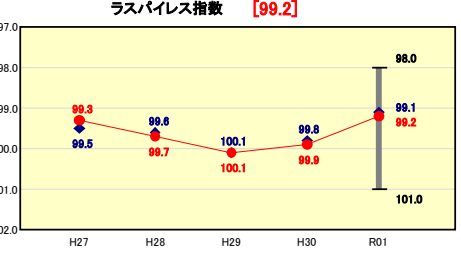
定員管理の状況



類似団体内順位 19/23 全国平均 8.03 東京都平均 5.97

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 人口増等による行政需要が増大する中であっても、関係部門からの応援体制の構築など職員体制の柔軟な見直し、適材適所の職員配置等により、前年度比で「0.02人減」となりました。
 将来的な人口増加が今後も見込まれていますが、限られた人員の中で、社会経済情勢の変化や増大する行政需要に対応できる職員体制を堅持していきます。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 13/23 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄
 今後も年功的な給与上昇の抑制、職務・職責に応じた給与制度の改正を進め、一層の給与の適正化及び人件費の削減に取り組みます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

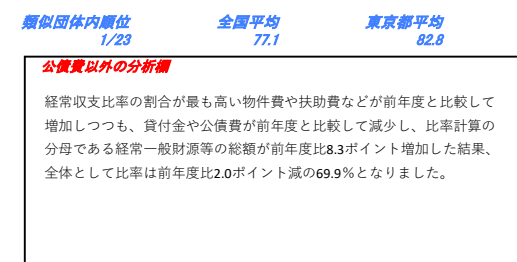
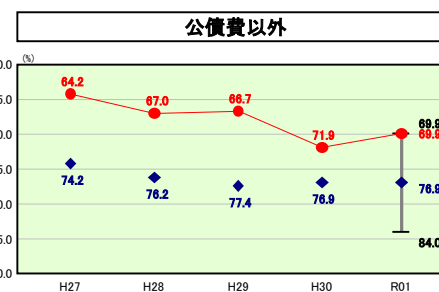
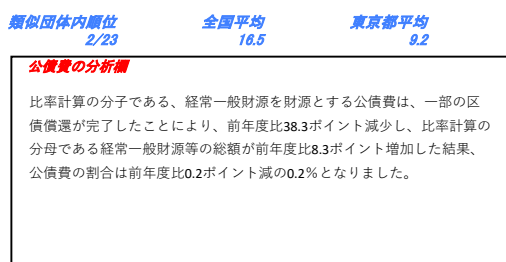
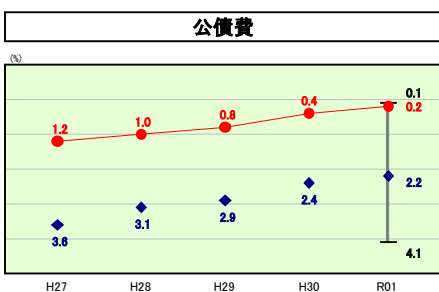
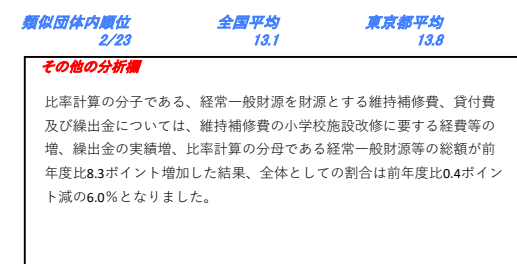
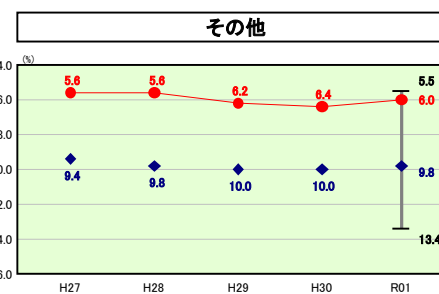
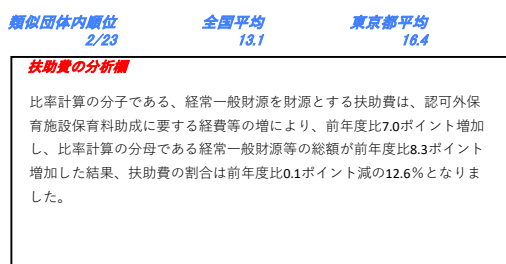
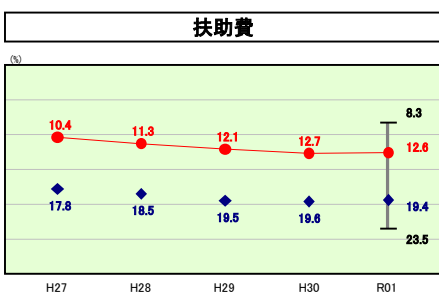
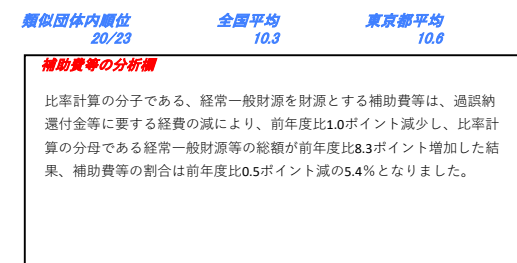
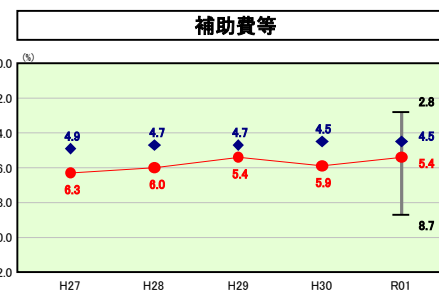
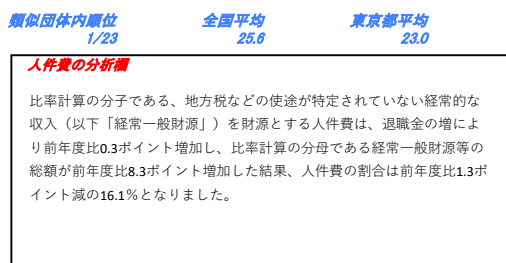
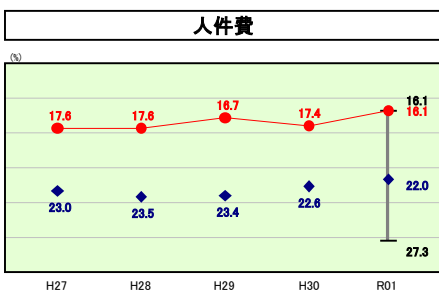
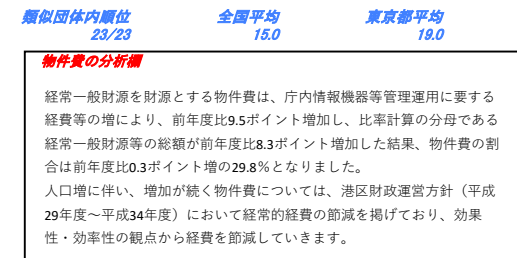
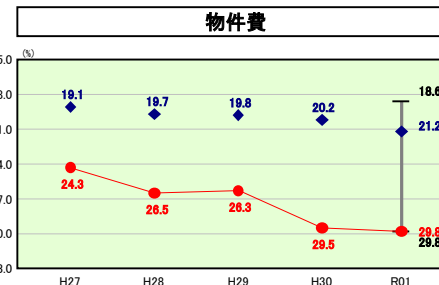
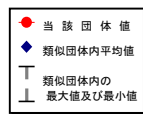
令和元年度

東京都港区

経常収支比率の分析

人口	260,379人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	240,065人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	20.37 km ²	実質公債費比率	-1.8 %
歳入総額	158,892,529千円	将来負担比率	- %
歳出総額	149,919,322千円	市町村類型	H27 特別区 H28 特別区 H29 特別区
実質収支	8,885,791千円	(年度毎)	H30 特別区 R01 特別区
標準財政規模	95,782,421千円		
地方債現在高	505,163千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

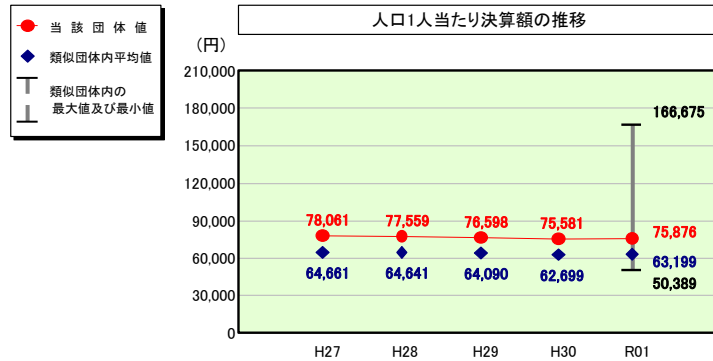


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

東京都港区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

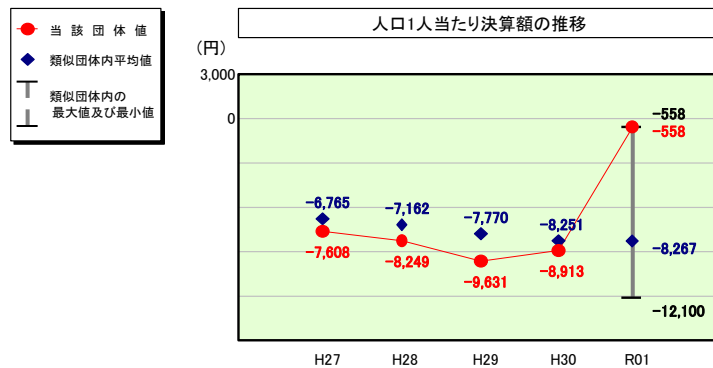
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	19,632,799	75,401	62,629	20.4
賃金(物件費)	581,348	2,233	1,046	113.5
一部事務組合負担金(補助費等)	296,743	1,140	841	35.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	416,472	1,599	2,247	▲28.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	625,267	2,401	1,478	62.4
▲退職金	▲1,796,104	▲6,898	▲5,042	36.8
合計	19,756,525	75,876	63,199	20.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.07	6.30	1.77
ラスパイレス指数	99.2	99.1	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

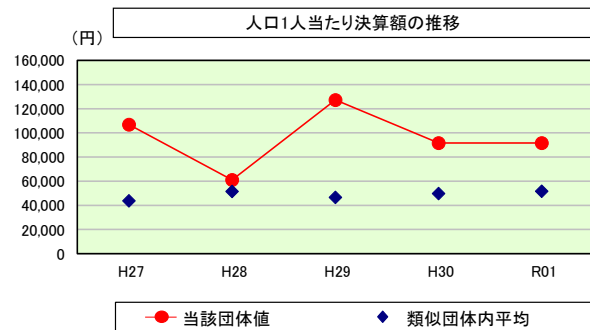


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	238,284	915	4,925	▲81.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	327	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	27	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	98,009	376	286	31.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,010,183	11,561	1,760	556.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	-	-	▲11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,491,646	▲13,410	▲15,582	▲13.9
合計	▲145,170	▲558	▲8,267	▲93.3

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	26,063,243	43,773	▲43.3	43,773	7.0	▲36.3
うち単独分	22,671,086	92,923	▲42.3	30,346	▲6.7	▲35.6
H28	15,211,572	61,031	▲42.9	51,565	17.8	▲60.7
うち単独分	9,964,346	39,979	▲57.0	35,359	16.5	▲73.5
H29	32,282,157	127,276	108.5	46,686	▲9.5	118.0
うち単独分	28,178,980	111,099	177.9	32,595	▲7.8	185.7
H30	23,573,517	91,574	▲28.1	49,796	6.7	▲34.8
うち単独分	19,311,955	75,019	▲32.5	37,281	14.4	▲46.9
R01	23,847,526	91,588	0.0	51,681	3.8	▲3.8
うち単独分	16,658,999	63,980	▲14.7	37,226	▲0.1	▲14.6
過去5年間平均	24,195,603	95,659	▲1.2	48,700	2.4	▲3.6
うち単独分	19,357,073	76,600	6.3	34,561	3.3	▲3.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

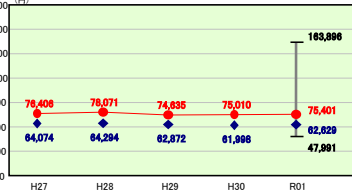
東京都港区

人口	280,379人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	240,065人 (R2.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	20.37km ²	実質公債費比率	-1.8	%
歳入総額	158,892,529千円	実来負担比率	-	%
歳出総額	149,919,322千円	市町村類型	H27 特別区 H28 特別区 H29 特別区	
実質収支	8,885,791千円	(年度毎)	H30 特別区 R01 特別区	
標準財政規模	95,782,421千円			
地方債現在高	505,163千円			

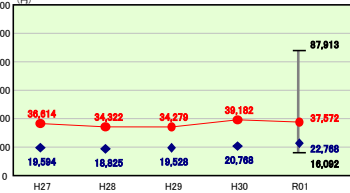


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

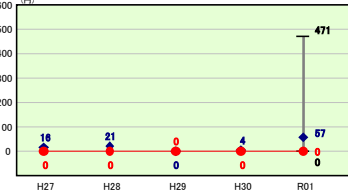
人件費
 類似団体内順位: 8/23, 全国平均: 73,533, 東京都平均: 69,929



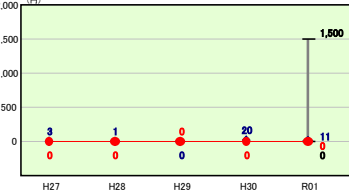
補助費等
 類似団体内順位: 2/23, 全国平均: 43,110, 東京都平均: 27,862



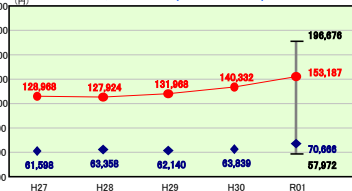
災害復旧事業費
 類似団体内順位: 6/23, 全国平均: 3,671, 東京都平均: 281



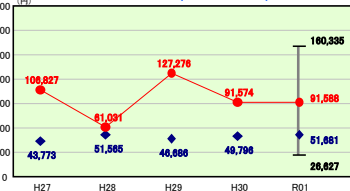
投資及び出資金
 類似団体内順位: 2/23, 全国平均: 1,821, 東京都平均: 33



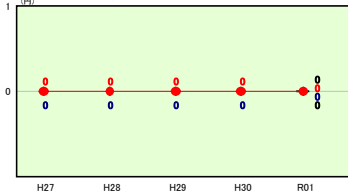
物件費
 類似団体内順位: 2/23, 全国平均: 61,328, 東京都平均: 63,048



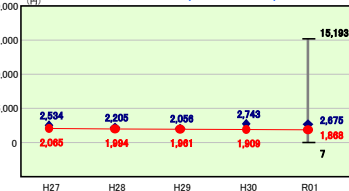
普通建設事業費
 類似団体内順位: 6/23, 全国平均: 61,819, 東京都平均: 46,119



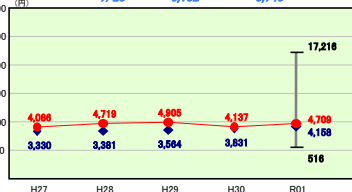
失業対策事業費
 類似団体内順位: 1/23, 全国平均: 0, 東京都平均: 0



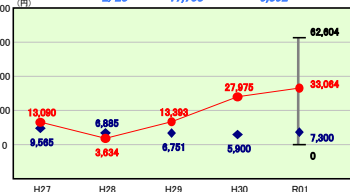
貸付金
 類似団体内順位: 12/23, 全国平均: 8,060, 東京都平均: 1,840



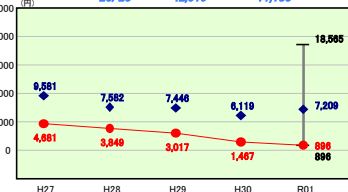
維持補修費
 類似団体内順位: 7/23, 全国平均: 5,182, 東京都平均: 3,740



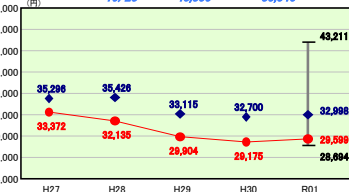
普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位: 2/23, 全国平均: 17,703, 東京都平均: 8,392



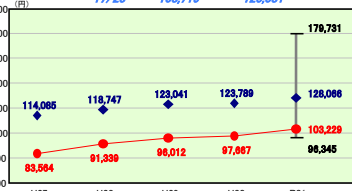
公債費
 類似団体内順位: 23/23, 全国平均: 42,519, 東京都平均: 11,183



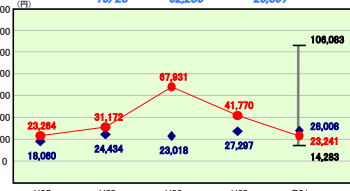
繰出金
 類似団体内順位: 10/23, 全国平均: 40,355, 東京都平均: 35,548



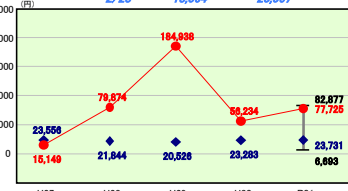
扶助費
 類似団体内順位: 17/23, 全国平均: 108,719, 東京都平均: 125,081



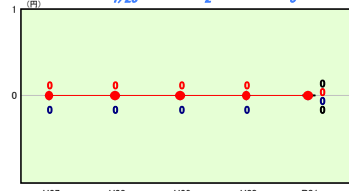
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位: 15/23, 全国平均: 32,285, 東京都平均: 25,897



積立金
 類似団体内順位: 2/23, 全国平均: 13,064, 東京都平均: 20,067



前年度繰上充用金
 類似団体内順位: 1/23, 全国平均: 2, 東京都平均: 0



性質別歳出の分析
 令和元年度の普通建設事業費は、庁舎大規模改修が皆減したものの、市街地再開発事業支援の増などにより、前年度比1.2%増加し、一人当たりの普通建設事業費は91,588円となりました。類似団体と比較し、一人当たりのコストが高い状況が続いています。区では、全国の人口が減少傾向にあるなか、全ての世代において人口が増加する推計であり、それに伴う様々な行政需要に対応していること、また、施設需要に伴う用地取得費が全国平均よりも格段に高く、特別区と比較しても約3倍の経費を要するなどから、他自治体と比較して高い水準になっているといえます。
 また、平成28年度に「港区公共施設マネジメント計画」を策定し、人口増加による様々な行政需要の増加に対応した柔軟な施設整備、公共施設等における安全・安心の強化及び財政負担の軽減・平準化に取り組むなど、将来世代に負担を掛けず充実した行政サービスを継続するための戦略的なファシリティマネジメントを実施していきます。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

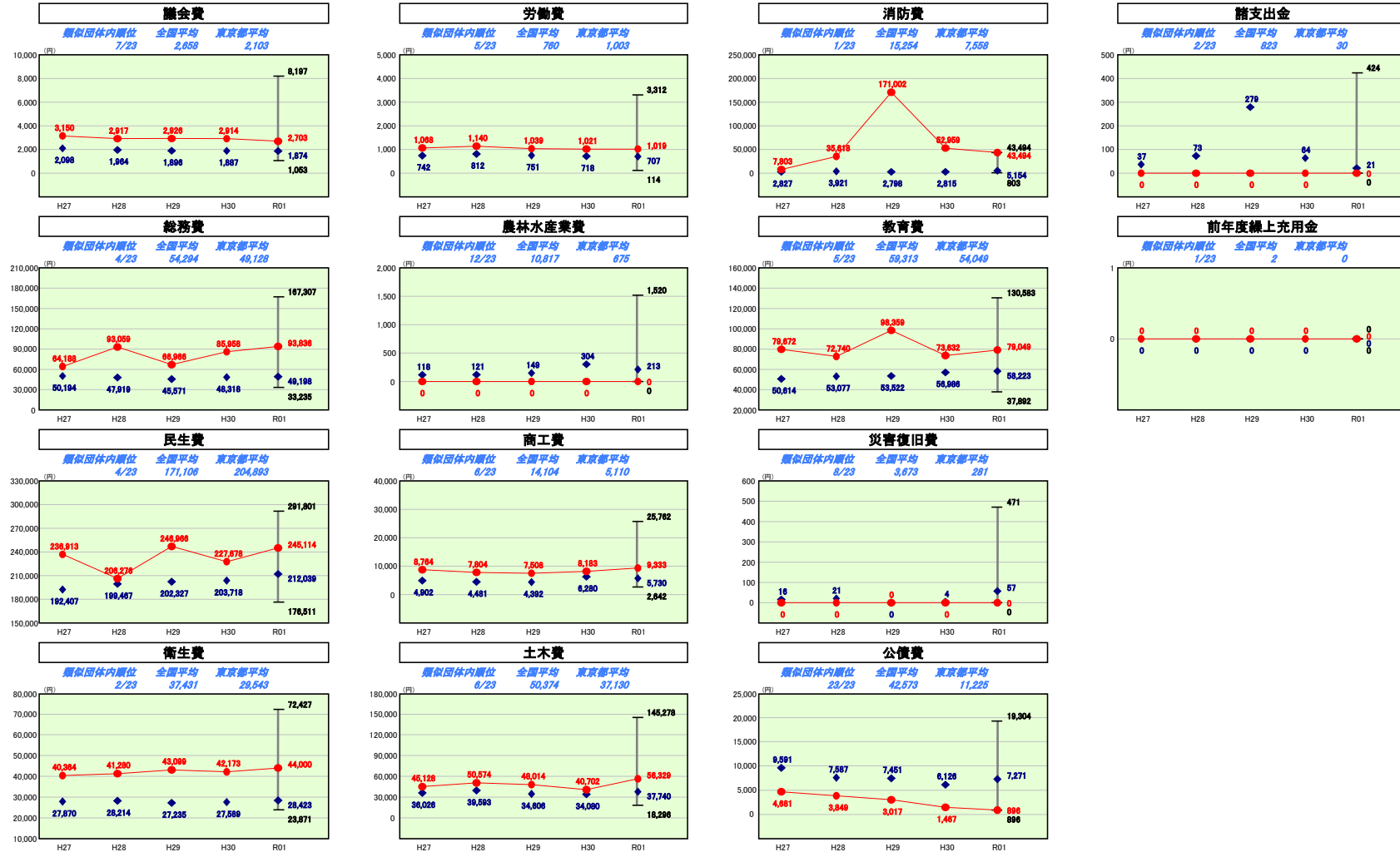
令和元年度

東京都港区

人口	280,379人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	240,065人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.37km ²	実質公債費比率	-1.8	%
歳入総額	158,892,529千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	149,919,322千円	市町村類型	H27 特別区 H28 特別区 H29 特別区	
実質収支	8,885,791千円	(年度毎)	H30 特別区 R01 特別区	
標準財政規模	95,782,421千円			
地方債現在高	505,163千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

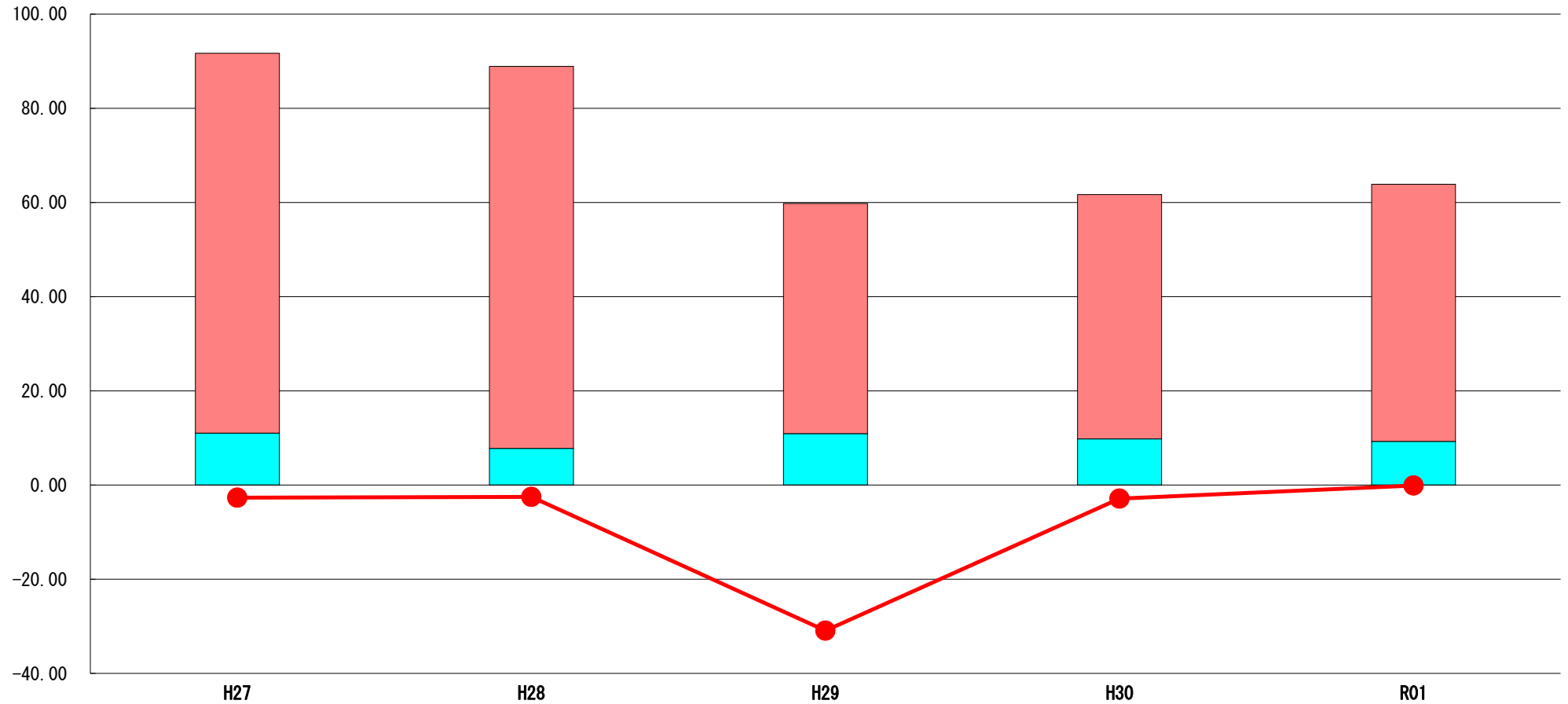
消防費について、平成28年度以降の住民一人当たりのコストが平成27年度以前と比較して高くなっている要因は、震災復興基金への傾立てによるものです。
 区には、経済機能や物流機能等が集積していることから、首都直下地震が発生した際には、区と同時に国や東京都の機能も甚大な被害を受け、国等による支援が遅れる可能性があります。区民の一刻も早い生活再建を実現するためには、国等からの支援に先駆け、区自ら率先して一日も早く区民の暮らしを再建するとともに産業及びまちの復興といった、地域に即した復旧・復興を行える体制の構築が不可欠です。首都東京の中心的な役割を担っている区では、過去の大地震とは桁違いの被害額とそれに伴う復旧・復興事業費を要することが想定されます。震災直後の一時的な多額の復旧・復興事業費を見据え、自主財源の確保や効率的な事務執行等により財源をねん出し、港区ならではの質の高い区民サービスを維持しつつ、1,000億円程度の基金残高を確保します。
 また、公債費については、財政運営方針に基づき、将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、原則として区債に頼らない財政運営を行ってきた結果、類似団体と比較して住民一人当たりのコストが低い水準を維持しています。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

東京都港区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		80.68	81.14	48.88	51.90	54.59
実質収支額		11.01	7.77	10.91	9.80	9.28
実質単年度収支		▲ 2.69	▲ 2.52	▲ 30.93	▲ 2.90	▲ 0.11

分析欄

港区の財政構造は、歳入の根幹を成す特別区税収入が景気や税制改正の動向に影響されやすいなど不安定な側面があり、社会経済情勢の変化に対応し得る備えを行うことが重要です。

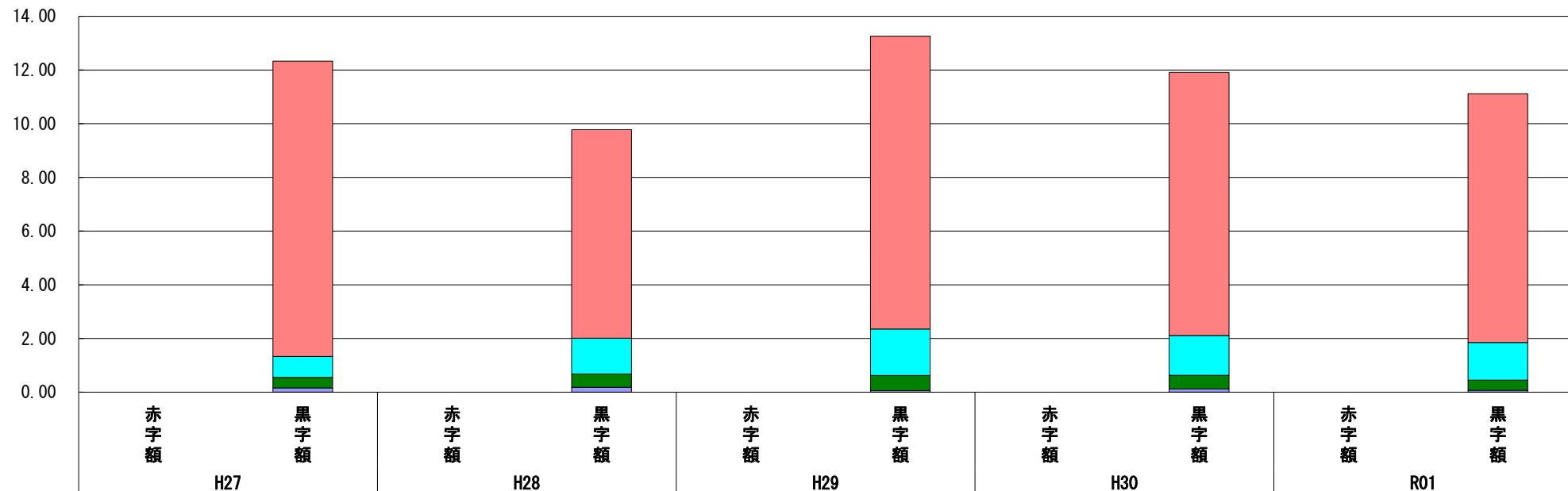
財政調整基金残高は、平成29年度に震災復興基金への組替えにより財政調整基金を取崩したことにより大きく低下しました。税外収入の積極的な確保や基金の効果的な活用など、引き続き計画的な財政運営に努めていきます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

東京都港区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		11.00	7.77	10.91	9.80	9.27
国民健康保険事業会計		0.78	1.33	1.73	1.48	1.40
介護保険会計		0.39	0.50	0.56	0.51	0.38
後期高齢者医療会計		0.16	0.18	0.06	0.12	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全ての会計において、実質収支の黒字額が減少したため、全体の比率も減少しています。

国民健康保険事業会計については、歳入確保のため、コンビニエンスストアや口座振替による納付を促進するための普及啓発、業務委託した電話催告等業務の強化や、所得が高いにもかかわらず納付実績がない納付意識の低い高額納税者に対して、差押えなどの滞納処分を強化しています。また、特定健康診査の受診率向上のためのSMS通知やジェネリック医薬品への切り替えを促すことにより、保険給付費の縮減に努めています。

介護保険会計については、歳入確保のため、電話催告等による保険料収納率の増加に取り組むとともに、適正な給付に関する業務や事業所に対する実施指導等により、増大する介護給付費の抑制に取り組んでいます。

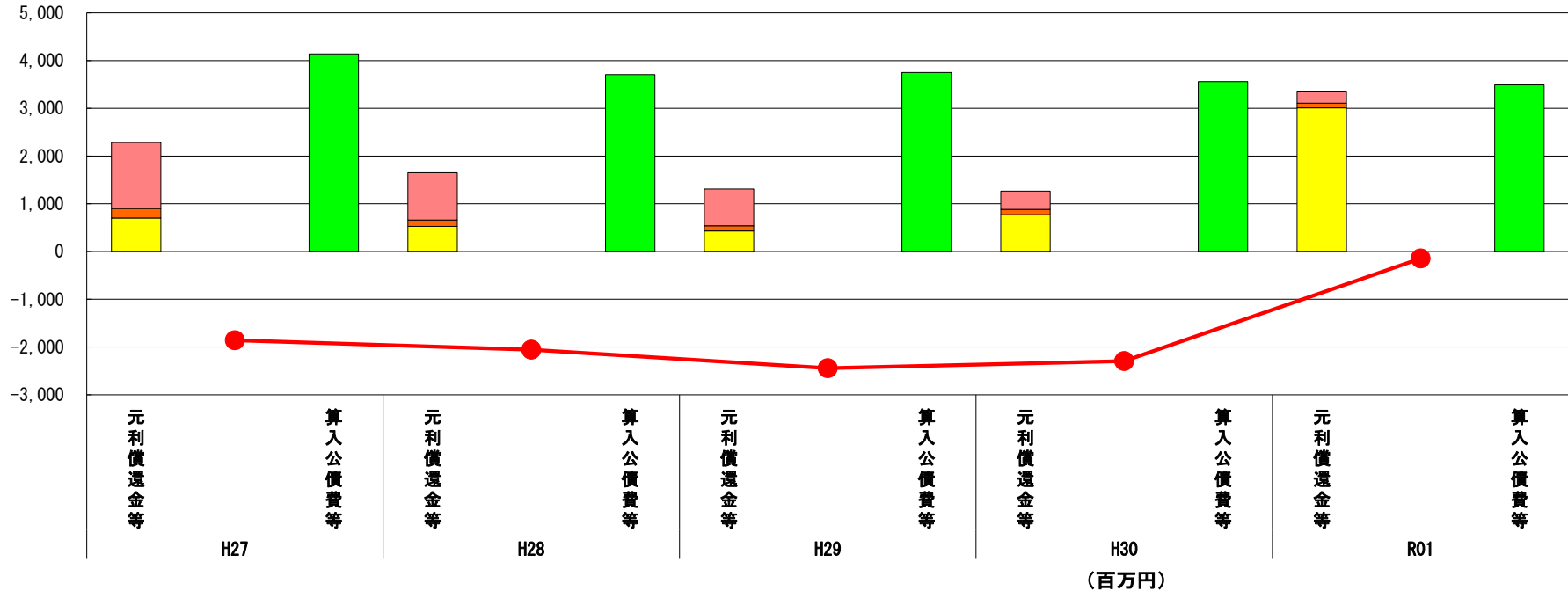
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

東京都港区

(百万円)



分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,383	992	770	383	238
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	200	133	109	112	98
	債務負担行為に基づく支出額	701	526	430	771	3,010
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
	算入公債費等	4,141	3,707	3,752	3,560	3,492
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	▲ 1,857	▲ 2,056	▲ 2,443	▲ 2,294	▲ 146

分析欄

特別区債の償還が一部完了したことにより元利償還金が減少したものの、PFI事業に係る新教育センター整備費が公債費に準ずる債務負担行為に係る経費として令和元年度に計上されたことにより、全体として元利償還金等は前年度と比較して大幅に増加しました。これにより、実質公債費比率の分子（元利償還金等－算入公債費等）は大幅に増加したものの、引き続き負の値となっています。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

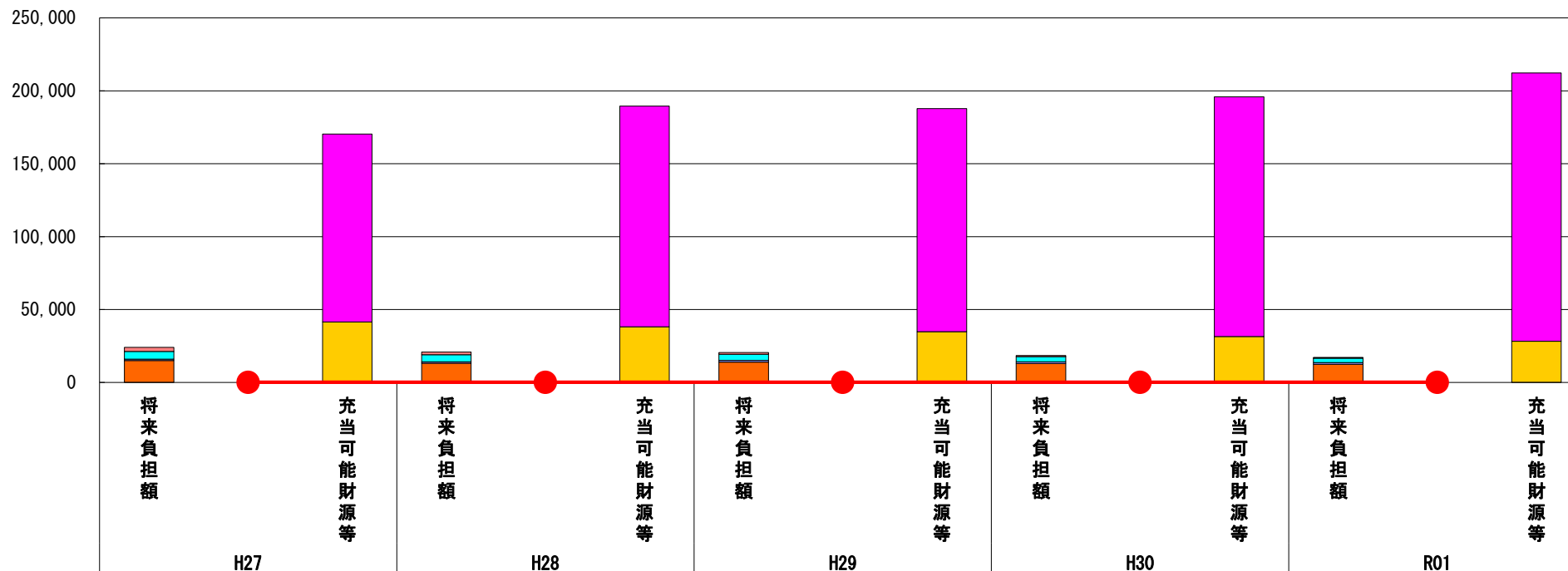
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

東京都港区

(百万円)



(百万円)

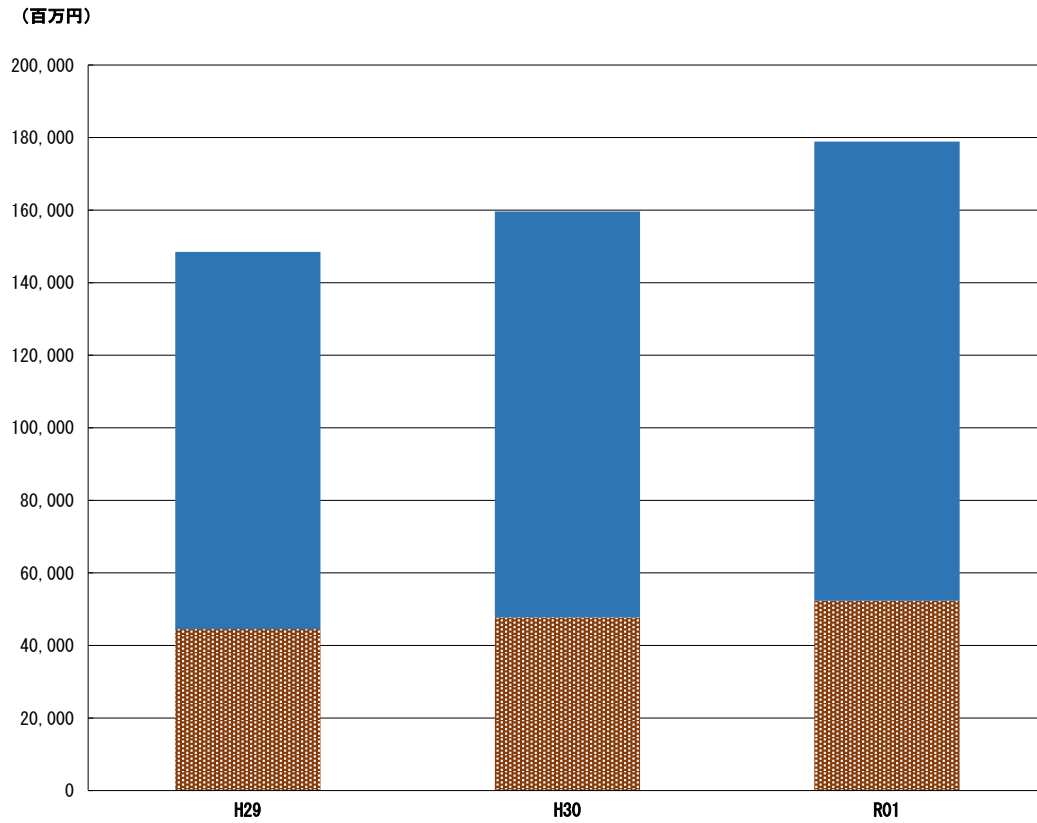
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		2,767	1,828	1,092	730	505
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,266	4,761	4,255	3,558	3,062
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,018	988	1,126	1,166	1,201
	退職手当負担見込額		15,005	13,205	13,993	12,980	12,400
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		128,872	151,403	153,024	164,398	183,971
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		41,509	38,120	34,795	31,477	28,271
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 146,326	▲ 168,741	▲ 167,354	▲ 177,441	▲ 195,074

分析欄

区債を新規発行しておらず、定時償還を着実にを行っていることによる地方債の現在高の減や債務負担行為に基づく支出予定額の減により、将来負担額が前年度と比較して減少しております。
また、震災復興基金への積立てなどにより充当可能基金は増加しました。
その結果、将来負担比率の分子（将来負担額 - 充当可能財源等）は引き続き負の値となっています。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		44,530	47,753	52,291
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		103,948	111,871	126,620
（震災復興基金 (R01年度末現在)）		54,016	66,048	76,085
（教育施設整備基金 (R01年度末現在)）		14,621	15,280	14,993
（公共施設等整備基金 (R01年度末現在)）		10,600	7,890	10,227
（定住促進基金 (R01年度末現在)）		8,268	7,692	7,827
（子育て王国基金 (R01年度末現在)）		4,458	3,873	5,207
基金残高合計		148,478	159,625	178,912

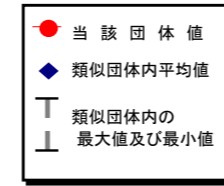
令和元年度	東京都港区
<p>基金全体</p> <p>（増減理由） 公共施設等整備基金、教育施設等整備基金等の取崩しを行った一方、震災復興基金に100億円の積立てを行うなどした結果、基金全体では対前年度比196億円増加しました。</p> <p>（今後の方針） 今後発生が見込まれる様々な行政需要に的確に対応するとともに、いかなる社会経済情勢においても港区ならではの質の高い行政サービスを安定的に提供できる盤石な財政基盤をゆるぎないものとするため、計画的な基金の積立てを行います。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>（増減理由） いかなる状況下においても質の高い行政サービスを提供し続けるために積立を行い、対前年度比45億円増加しました。</p> <p>（今後の方針） 過去の特別区民税減収の経験や年々増大し続ける行政需要を踏まえ、標準財政規模の5割以上の残高を確保します。</p>	
<p>減債基金</p> <p>（増減理由） なし</p> <p>（今後の方針） なし</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>（基金の用途）※積立額が多い上位5基金 震災復興基金：震災後の迅速な区民生活の再建並びに産業及びまちの復旧復興のため 教育施設整備基金：教育施設整備のため 公共施設等整備基金：公共施設等の整備のため 定住促進基金：定住促進対策を推進するため 子育て王国基金：地域ぐるみで、仕事と子育ての両立を支援するとともに、子どもたちの健やかな育ちを支えるため</p> <p>（増減理由） 震災復興基金：首都直下地震等の発災直後から、区主導で迅速かつ地域に即した復旧・復興を実現するための積立てを行ったことにより、対前年度比100億円増加しました。 教育施設整備基金：徹底した歳出削減と自主財源の確保により、対前年度比3億円減少しました。 公共施設等整備基金：徹底した歳出削減と自主財源の確保により、対前年度比23億円増加しました。 定住促進基金：徹底した歳出削減と自主財源の確保により、対前年度比2億円増加しました。 子育て王国基金：徹底した歳出削減と自主財源の確保により、対前年度比13億円増加しました。</p> <p>（今後の方針） 震災復興基金：区民サービスに影響を与えないよう配慮しつつ、令和4年度末までに基金残高を1,000億円確保します。 その他特定目的基金：今後発生が見込まれる様々な行政需要に的確に対応するとともに、いかなる社会経済情勢においても港区ならではの質の高い行政サービスを安定的に提供できる盤石な財政基盤をゆるぎないものとするため、計画的な基金の積立てを行います。</p>	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

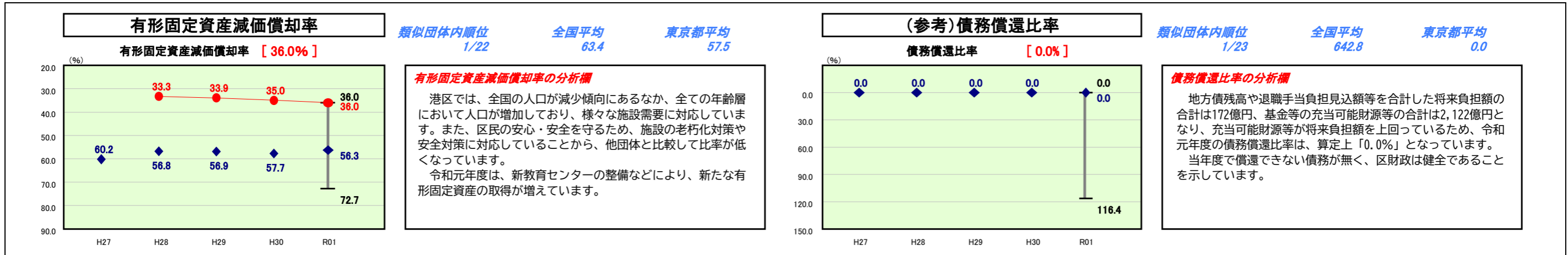
令和元年度

東京都港区

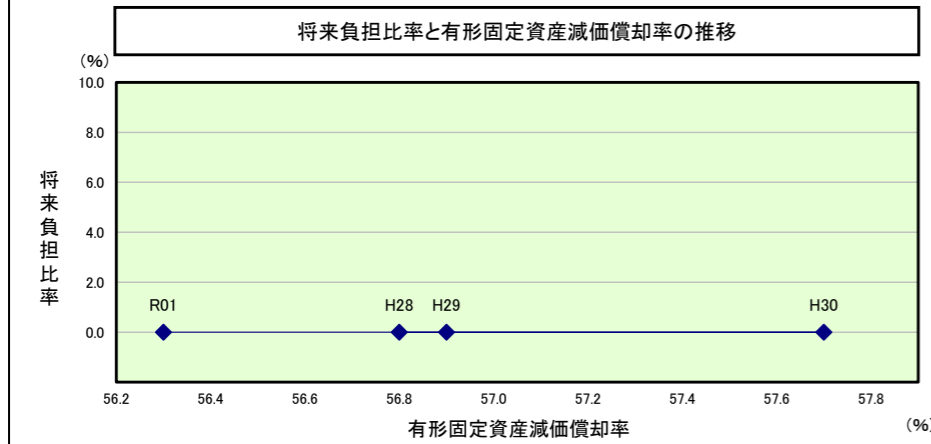
人口	260,379人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	240,065人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	20.37 km ²	実質公債費比率	-1.8 %
歳入総額	158,892,529千円	将来負担比率	- %
歳出総額	149,919,322千円	市町村類型	H27 特別区 H28 特別区 H29 特別区
実質収支	8,885,791千円	(年度毎)	H30 特別区 R01 特別区
標準財政規模	95,782,421千円		
地方債現在高	505,163千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

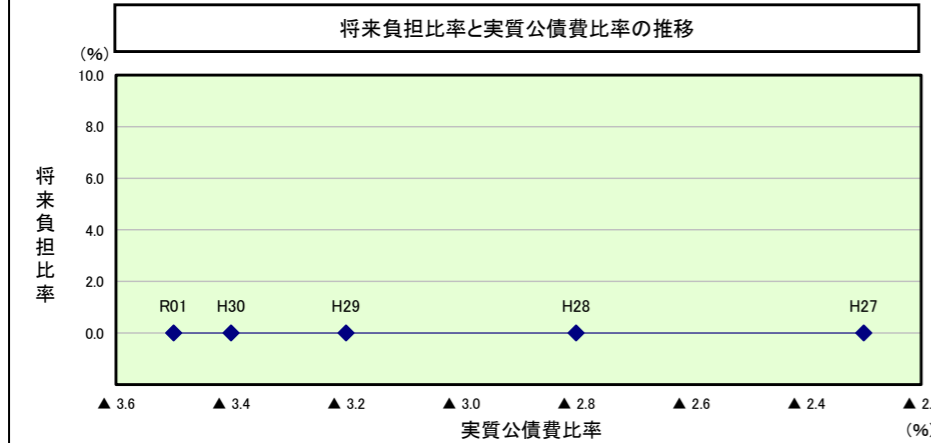


分析欄
港区では、将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、施設整備等に係る財源確保においては、原則として区債に頼らない財政運営を行うこととしています。将来負担比率が「-」で、かつ有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して低いことから、人口増加に伴う施設需要や老朽化対策などに対応しながら、その負担を将来世代へ残すことのない、健全な財政運営が行われています。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率		33.3	33.9	35.0	36.0
類似団体内平均値	将来負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率		56.8	56.9	57.7	56.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
区では、将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、施設整備等に係る財源確保においては、原則として区債に頼らない財政運営を行うこととしています。平成15年度以降、施設整備に係る区債を新規発行しておらず、また、区債は計画的に償還することで残高は着実に減少し、将来負担比率、実質公債費比率ともに、負の値（将来負担比率は算定上「-」と表記）が続いており、区財政が健全である状況を示しています。

(参考)

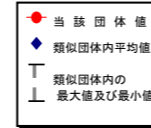
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 2.5	▲ 2.5	▲ 1.8
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 3.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

東京都港区

人口	260,379人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	240,065人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	20.37 km ²	実質公債費比率	-1.8 %
歳入総額	158,892,529千円	将来負担比率	- %
歳出総額	149,919,322千円	市町村類型	H27 特別区 H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区
実質収支	8,885,791千円	(年度毎)	H30 特別区 R01 特別区
標準財政規模	95,782,421千円		
地方債現在高	505,163千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



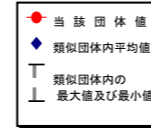
施設情報の分析欄
 港区は待機児童解消をはじめ子育て環境の充実にに向けた取り組みを推進してきたことから、取り分け「認定こども園・幼稚園・保育所」や「児童館」といった子育て関連施設において、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して顕著に低くなっています。子育て関連施設に限らず、全国の人口が減少傾向にあるなか、全ての世代で人口が増加しており、人口増加に伴う様々な施設需要に対応していることなどから、類似団体と比較して、各施設の有形固定資産減価償却率は低い水準になっているといえます。
 「港区人口推計（令和3年3月）」では、今後も引き続き人口増加が続くと見込んでおり、平成28年度に策定した「港区公共施設マネジメント計画」に基づき、人口増加による様々な行政需要の増加に対応した柔軟な施設整備、公共施設等における安全・安心の強化及び財政負担の軽減・平準化に取り組むなど、将来世代に負担を掛けず充実した行政サービスを継続するための戦略的なファシリティマネジメントを実施していきます。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

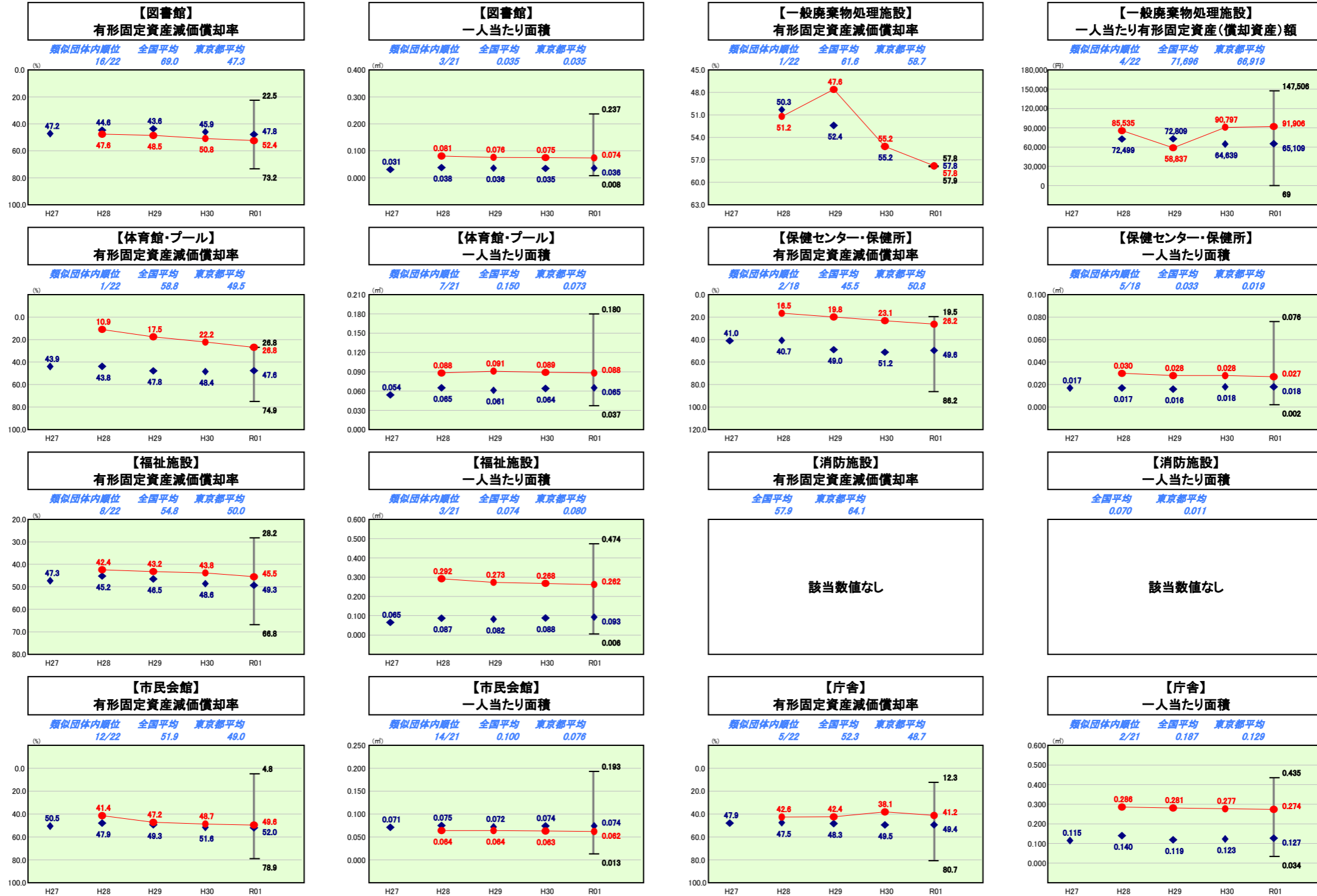
令和元年度

東京都港区

人口	260,379人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	240,065人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	20.37 km ²	実質公債費比率	-1.8 %
歳入総額	158,892,529千円	将来負担比率	- %
歳出総額	149,919,322千円	市町村類型	H27 特別区 H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区
実質収支	8,885,791千円	(年度毎)	H30 特別区 R01 特別区
標準財政規模	95,782,421千円		
地方債現在高	505,163千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 図書館・一般廃棄物処理施設を除いた施設の有形固定資産減価償却率が、類似団体を下回っています。
 港区では、全国の人口が減少傾向にあるなか、全ての世代で人口が増加しており、人口増加に伴う様々な施設需要に対応していることから、類似団体と比較して、各施設の有形固定資産減価償却率は低い水準になっているといえます。
 「港区人口推計(令和3年3月)」では、今後も引き続き人口増加が続くと見込んでおり、平成28年度に策定した「港区公共施設マネジメント計画」に基づき、人口増加による様々な行政需要の増加に対応した柔軟な施設整備、公共施設等における安全・安心の強化及び財政負担の軽減・平準化に取り組むなど、将来世代に負担を掛けず充実した行政サービスを継続するための戦略的なファシリティマネジメントを実施していきます。